



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 三菱化工機株式会社
コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山中 菊雄
問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長 (氏名) 齋藤 雅彦 TEL 044-333-5354
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,514	2.2	179	△81.3	259	△73.1	△268	—
23年3月期	34,746	△20.8	959	△62.1	963	△50.7	494	△46.9

(注) 包括利益 24年3月期 △149百万円 (—%) 23年3月期 29百万円 (△98.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3.39	—	△1.3	0.6	0.5
23年3月期	6.25	—	2.4	2.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	44,601	20,140	45.2	254.73
23年3月期	43,035	20,686	48.1	261.63

(参考) 自己資本 24年3月期 20,140百万円 23年3月期 20,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,478	△716	△412	8,458
23年3月期	△164	△130	△633	8,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	80.0	1.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	—	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		79.1	

平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	46.8	△310	—	△330	—	△230	—	△2.91
通期	49,000	38.0	880	390.3	850	227.9	500	—	6.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	79,139,500株	23年3月期	79,139,500株
24年3月期	72,780株	23年3月期	70,983株
24年3月期	79,067,391株	23年3月期	79,073,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,452	0.3	315	△68.9	405	△63.5	△46	—
23年3月期	29,371	△20.5	1,016	△53.2	1,109	△37.4	644	△26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.59	—
23年3月期	8.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,642	18,706	46.0	236.60
23年3月期	39,165	19,031	48.6	240.69

(参考) 自己資本 24年3月期 18,706百万円 23年3月期 19,031百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては決算短信（添付資料）2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、原子力発電所事故に伴う災害及び電力供給制約等により大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧や各種の政策効果等を背景に設備投資や個人投資に持ち直しの動きも出てまいりました。しかし、欧州の政府債務危機等を背景とする海外景気の下振れや、その後の急速な円高の進行と高止まりにより輸出の低迷が続き、企業収益も減少する等、景気の持ち直しは緩やかなものとどまりました。

このような状況の下、当社グループは、国内外での積極的な営業活動により受注の確保に努めてまいりました。また、水素・再生可能エネルギー社会や海洋環境規制に対応した新製品の開発、油清浄機の生産効率向上と安定供給を目的とした新工場建設の開始等、将来に向けた取り組みを強化するとともに、一部事業の見直し、業務の改善や効率化を行い、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ほぼ前年並みの35,514百万円となり、前連結会計年度（34,746百万円）に比べ2.2%増加いたしました。

損益面におきましては、プラントを中心とした厳しい価格競争に加え、現地工事費の高騰等もあり、コスト改善が十分な成果をあげることができず、営業利益は179百万円（前連結会計年度959百万円）、経常利益は259百万円（前連結会計年度963百万円）となり、ともに減益となりました。また、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、当期純損失は268百万円（前連結会計年度494百万円の利益）となりました。

エンジニアリング事業については、売上高20,996百万円、経常損失1,235百万円となりました。

単体機械事業については、売上高14,518百万円、経常利益1,494百万円となりました。

② 次期の見通し

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高49,000百万円、営業利益880百万円、経常利益850百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加の44,601百万円となりました。これは、繰延税金資産（固定資産）の減少213百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加862百万円、有形固定資産の増加463百万円、現金及び預金の増加452百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加の24,460百万円となりました。これは主に、前受金の増加1,840百万円、支払手形及び買掛金の増加416百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ545百万円減少の20,140百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加118百万円がありましたが、当期純損失の計上268百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少395百万円等の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,478百万円となりました。これは、売上債権の増加862百万円、前渡金の増加378百万円、退職給付引当金の減少254百万円等に資金を使用いたしましたが、税金等調整前当期純利益の計上240百万円、減価償却費の計上809百万円、前受金の増加1,840百万円、仕入債務の増加416百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、716百万円となりました。これは主に固定資産の取得（708百万円）に使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、412百万円となりました。これは主に配当金の支払（395百万円）に使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、8,458百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	35.3	44.4	48.1	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	30.5	42.7	34.9	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	2.1	1.9	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	24.4	29.2	—	19.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、前期と同額の1株につき5円と致したいと存じます。

次期につきましては、中間配当は引き続き見送りとさせていただき、期末配当で1株につき5円（通期5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの一貫した基本方針は、「物づくりに根ざした確かな技術と、徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供すること。」であります。

当社グループは、これまで培ってきた技術、経験、ノウハウを活用し、絶え間ない新製品、新技術の開発、改良により、エンジニアリング、化学工業機械等の分野において、新しい時代のニーズに応えるとともに、既存の製品・技術にとらわれない新しい事業分野にも積極的にチャレンジし、顧客のあらゆる要望に応える製品、技術、サービスの提供をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、復興需要等の政策効果による内需の改善と、海外経済の復調や円高の一面による輸出の好転により、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、原油高とそれに伴う原材料費の高騰、原子力発電所の停止による電力不足等の懸念材料もあり、景気の先行きは、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループの中期的方針としては、次の7点をめざしてまいります。

- ① 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
- ② 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
- ③ 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
- ④ 教育の推進による能力の拡大
- ⑤ 有利子負債の低減による財務体質の改善
- ⑥ 安全管理体制と品質管理体制(ISO9001)の徹底
- ⑦ 環境マネジメント体制(ISO14001)の一層の推進

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは次の重点課題への取り組みを通じて、受注拡大と収益体質の強化を図ってまいります。

① 積極的な営業活動による受注の拡大

エンジニアリング事業及び単体機械事業における主力商品・重点商品について、営業・技術が連携し、当社がこれまで蓄積してきた技術力を前面に押し出し、積極的な営業活動を展開してまいります。

② 海外案件の受注拡大

エンジニアリング事業では、国内顧客の工場進出が今後も見込まれる東南アジア地域において、プラント案件の受注拡大を引き続き推進してまいります。

この度、当社が実績を重ねておりますシンガポール及び台湾において拠点を再開・設立し、活動をより強化することとしました。中国及びタイについては、既に開設している現地法人に業務を移管し、引き続き現地での活動を推進してまいります。

また、技術、製造及び建設部門が連携して大型工事への対応能力を強化するとともに、この度新設した海外調達部門が現地ベンダーとの協力関係を強化することにより、海外工事の確実な遂行、品質向上及びコスト改善に努めてまいります。

単体機械事業では、中国の現地法人を拠点に、三菱油清浄機及び各種単体機械の市場開拓に向けた調査・施策を引き続き進めてまいります。

また、これらの施策に対応するため、海外案件に必要な人材育成をより一層強化してまいります。

③ 工場再編による生産機能の充実

現在建設中の油清浄機生産工場は、本年8月に旧工場からの機械設備移設を完了し、本格稼働を予定しております。主力商品である三菱油清浄機の加工・組立における生産効率及び品質向上を実現する生産ラインの確立に努めてまいります。

④ 新製品・新技術の開発促進

新製品・新技術の開発スピードをより一層早めるため、本年4月、新事業本部を新設するとともに、技術本部を事業部門別に再編しました。

エンジニアリング事業においては、水素製造装置の一層の高効率化・コンパクト化及び、食品廃棄物・下水汚泥等によるバイオマスエネルギー関連装置への取り組み強化等を重点課題として推進してまいります。

単体機械事業においては、バラスト水管理条約をはじめとする海洋環境規制に対応する船用機器の事業化、膜・フィルター等の分離機器の開発等を重点課題として推進してまいります。

⑤ 各種コスト削減

厳しい経営環境の下、各種コスト管理の強化、工場における生産性の向上、品質管理をより徹底してまいります。また、全社的な業務効率化、各事業の採算管理のさらなる徹底、諸経費の節減等の諸施策を推進し、早期の業績回復に努めてまいります。

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保により一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,007	8,459
受取手形及び売掛金	16,647	17,510
製品	769	710
仕掛品	1,849	1,716
材料貯蔵品	927	950
繰延税金資産	570	498
その他	205	596
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	28,958	30,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,131
機械装置及び運搬具（純額）	941	742
土地	1,124	1,124
建設仮勘定	140	840
その他（純額）	234	187
有形固定資産合計	4,563	5,027
無形固定資産	555	478
投資その他の資産		
投資有価証券	7,510	7,438
繰延税金資産	1,279	1,065
その他	252	225
貸倒引当金	△84	△61
投資その他の資産合計	8,958	8,667
固定資産合計	14,076	14,172
資産合計	43,035	44,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,375	8,792
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	200	2,000
未払法人税等	265	18
前受金	242	2,082
賞与引当金	663	593
役員賞与引当金	37	15
完成工事補償引当金	60	65
受注工事損失引当金	36	114
工場建替費用引当金	206	92
その他	734	1,303
流動負債合計	13,821	18,077
固定負債		
長期借入金	2,527	727
繰延税金負債	—	2
退職給付引当金	5,508	5,253
役員退職慰労引当金	312	230
P C B 処理引当金	33	34
その他	146	134
固定負債合計	8,527	6,382
負債合計	22,348	24,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	10,799	10,136
自己株式	△16	△16
株主資本合計	18,942	18,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	1,861
その他の包括利益累計額合計	1,743	1,861
純資産合計	20,686	20,140
負債純資産合計	43,035	44,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,746	35,514
売上原価	27,668	29,570
売上総利益	7,078	5,943
販売費及び一般管理費		
販売手数料	281	295
見積設計費	1,271	1,064
広告宣伝費	61	62
貸倒損失	—	—
貸倒引当金繰入額	30	7
役員報酬	297	255
従業員給料及び手当	1,649	1,648
賞与引当金繰入額	193	164
役員賞与引当金繰入額	37	15
退職給付引当金繰入額	217	208
役員退職慰労引当金繰入額	74	72
旅費及び交通費	265	272
賃借料	113	111
減価償却費	298	247
研究開発費	176	205
その他	1,152	1,133
販売費及び一般管理費合計	6,118	5,764
営業利益	959	179
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	194	181
為替差益	—	102
その他	15	36
営業外収益合計	212	323
営業外費用		
支払利息	81	78
支払手数料	39	39
たな卸資産処分損	23	47
固定資産処分損	20	42
その他	43	35
営業外費用合計	208	243
経常利益	963	259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
投資有価証券評価損	98	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
工場建替費用引当金繰入額	36	—
特別損失合計	226	18
税金等調整前当期純利益	958	240
法人税、住民税及び事業税	294	43
法人税等調整額	170	464
法人税等合計	464	508
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	494	△268
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	494	△268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	494	△268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△464	118
その他の包括利益合計	△464	118
包括利益	29	△149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29	△149
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,956	3,956
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
当期首残高	4,202	4,202
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
当期首残高	10,700	10,799
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	494	△268
当期変動額合計	98	△663
当期末残高	10,799	10,136
自己株式		
当期首残高	△14	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	18,846	18,942
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	494	△268
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	96	△663
当期末残高	18,942	18,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,207	1,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	118
当期変動額合計	△464	118
当期末残高	1,743	1,861
純資産合計		
当期首残高	21,053	20,686
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△395
当期純利益	494	△268
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	118
当期変動額合計	△367	△545
当期末残高	20,686	20,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958	240
減価償却費	954	809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△22
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	36	78
工場建替費用引当金の増減額 (△は減少)	△134	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△330	△254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△82
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△196	△183
支払利息	81	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,660	△862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	169
前渡金の増減額 (△は増加)	113	△378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,694	416
前受金の増減額 (△は減少)	△517	1,840
その他	△654	△0
小計	300	1,660
利息及び配当金の受取額	196	183
利息の支払額	△81	△77
法人税等の支払額	△580	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△620	△708
固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△5
投資有価証券の売却による収入	498	—
長期貸付けによる支出	△31	△3
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	40	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	527	200
長期借入金の返済による支出	△747	△200
リース債務の返済による支出	△15	△16
配当金の支払額	△395	△395
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△932	452
現金及び現金同等物の期首残高	8,939	8,006
現金及び現金同等物の期末残高	8,006	8,458

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 3社	
連結子会社の名称	
化工機プラント環境エンジ㈱	
㈱菱化製作所	
化工機商事㈱	
(2) 非連結子会社の数 4社	
主要な非連結子会社	
MKK EUROPE B. V. (オランダ)	
(連結の範囲から除いた理由)	
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2. 持分法の適用に関する事項	
非連結子会社4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
イ. 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）	
時価のないもの	
総平均法による原価法	
ロ. デリバティブ	
時価法	
ハ. たな卸資産	
製品、材料貯蔵品	
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
仕掛品	
個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
イ. 有形固定資産（リース資産を除く）	
定率法	
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物及び構築物 31～50年	
機械装置及び運搬具 4～9年	
ロ. 無形固定資産	
定額法	
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

ハ、リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ、役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ、完成工事補償引当金

売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。

ホ、受注工事損失引当金

工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ、工場建替費用引当金

川崎製作所第3工場の建替に伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。

ト、退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～12年）による定額法によりそれぞれ発生

の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

チ、役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

リ、PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ、その他の工事

工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引

金利スワップ …………… 借入金の利息

ハ、ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
ニ、ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。 (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ、消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた375百万円は、「建設仮勘定」140百万円、「その他」234百万円として組替えております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「固定資産処分損」20百万円、「その他」43百万円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,113百万円	9,540百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	5,893百万円	5,547百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,120百万円	1,120百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	836百万円	796百万円
機械装置及び運搬具	73	47
土地	126	126
その他	0	0
計	1,036	970

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
1年内返済予定の長期借入金	200百万円	一百万円
長期借入金	527百万円	727百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（非連結子会社及び関連会社 の株式及び出資金）	234百万円	234百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	278百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	7,000	7,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
176百万円	205百万円

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
36百万円	78百万円

- ※3. 川崎製作所第3工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を引当金として繰入れたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△77百万円
組替調整額	18
税効果調整前	△58
税効果額	177
その他有価証券評価差額金	118
その他の包括利益合計	118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	59	11	—	70
合計	59	11	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式 (注)	70	1	—	72
合計	70	1	—	72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	8,007百万円	8,459百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	8,006	8,458

2. 重要な非資金取引の内容

資産除去債務に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
資産除去債務の額	117百万円	一百万円

※当連結会計年度の資産除去債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	21,010	13,736	34,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,010	13,736	34,746
セグメント利益 (△は損失) (経常利益 (△は損失))	△274	1,237	963
セグメント資産	13,469	11,961	25,431
その他の項目			
減価償却費	332	622	954
受取利息	0	1	1
支払利息	43	38	81
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (△は減少額)	△333	△240	△574

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
（1）外部顧客に対する売上高	20,996	14,518	35,514
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	20,996	14,518	35,514
セグメント利益（△は損失） （経常利益（△は損失））	△1,235	1,494	259
セグメント資産	13,527	13,366	26,893
その他の項目			
減価償却費	299	509	809
受取利息	1	1	2
支払利息	44	33	78
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（△は減少額）	34	352	386

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,431	26,893
全社資産（注）	17,603	17,707
連結財務諸表の資産合計	43,035	44,601

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	21,010	13,736	34,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	20,996	14,518	35,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,740	4,447	326	35,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	261.63円	254.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	6.25円	△3.39円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,686	20,140
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,686	20,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,068	79,066

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	494	△268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	494	△268
期中平均株式数(千株)	79,073	79,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成24年6月28日付予定）

その他の役員の異動

- ・新任取締役候補者
取締役生産本部長 宮崎 敏男（現 執行役員生産本部長）
- ・取締役業務分担変更
取締役技術第1本部及び技術第2本部担当 安藤 公一（現 取締役技術第1本部、技術第2本部及び生産本部担当）
- ・新任監査役候補者
常勤監査役 新下 正彦（現 アコム株式会社常務取締役）
（注）新下正彦氏は、社外監査役候補者であります。
- ・退任予定監査役
常勤監査役 紺道 徹
- ・補欠監査役
船山 卓三（現 公認会計士・税理士（元新日本有限責任監査法人シニアパートナー）
法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定。
現補欠監査役渡邊丈士氏が、本年6月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって補欠監査役を辞退するため、選任するもの。

以上、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会、監査役会で正式決定する予定であります。